



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6281-2404

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	617,811	6.8	12,626	27.4	12,572	29.9	7,469	41.8
28年3月期	578,506	2.2	9,912	20.2	9,679	21.5	5,266	7.8

(注) 包括利益 29年3月期 8,125百万円 (154.5%) 28年3月期 3,193百万円 ( 53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.15		12.5	5.0	2.0
28年3月期	27.77		9.5	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 98百万円 28年3月期 129百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	259,531	63,903	24.4	330.87
28年3月期	245,747	57,031	23.0	296.81

(参考) 自己資本 29年3月期 63,237百万円 28年3月期 56,450百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,007	1,838	5,201	14,042
28年3月期	9,477	2,645	4,920	16,161

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	1,331	25.2	2.4
29年3月期		0.00		10.00	10.00	1,911	25.5	3.2
30年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		22.7	

(注1) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭(創立75周年記念配当)

(注2) 配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金は含めておりません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	4.1	5,000	10.1	4,900	12.4	2,900	17.2	15.13
通期	623,000	0.8	13,200	4.5	12,800	1.8	7,600	1.8	39.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	192,712,926 株	28年3月期	192,712,926 株
期末自己株式数	29年3月期	1,589,450 株	28年3月期	2,520,490 株
期中平均株式数	29年3月期	190,766,945 株	28年3月期	189,671,485 株

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期 1,198,000株 28年3月期 2,265,000株)。  
 また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期 1,681,921株 28年3月期 2,789,161株)。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,047	5.2	3,617	11.4	3,624	9.8	4,059	63.4
28年3月期	5,325	0.8	4,082	0.4	4,017	0.4	2,485	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.28	
28年3月期	13.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	105,861	48,032	45.4	251.32
28年3月期	104,454	45,025	43.1	236.73

(参考) 自己資本 29年3月期 48,032百万円 28年3月期 45,025百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18
平成29年3月期決算補足資料	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移し、設備投資が企業収益の改善により持ち直しの動きをみせるとともに、期の前半に低迷していた輸出や生産が新興国経済の減速緩和や円安から増加傾向に転じるなど、総じて景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、ITインフラ流通事業では国内企業の業績回復を背景にIT投資が底堅く推移し、繊維事業ではアジアを中心とした海外需要が拡大する一方で、産業機械事業では米国のオイル・ガス業界の低迷の影響を受けましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の2年目を迎え、「戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大」「市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化」「変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成」を事業方針に掲げ、さらなる連結企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は39,305百万円増収の617,811百万円、営業利益は2,714百万円増益の12,626百万円、経常利益は2,893百万円増益の12,572百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,202百万円増益の7,469百万円となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

##### ●ITインフラ流通事業

法人向け市場では、国内企業のIT投資が緩やかな回復基調で推移するなか、地域密着営業を推し進めた結果、首都圏をはじめ全ての地域で前年を上回る実績となりました。なかでも民間企業向けでは通信事業者の需要を軸に受注が拡大し、官公庁向けでは情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る動きの活発化も相俟ってサーバーやネットワーク機器などセキュリティ強化につながる商材の受注が拡大しました。また、主力商材であるパソコンについては、モニタなどの周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案の推進が功を奏し、前年を上回る実績となりました。

一方、個人向け市場では、パソコンの国内出荷台数の減少傾向に伴い苦戦が続いたものの、SIMロックフリースマートフォンをはじめ、周辺機器等の取扱商材の拡充と新規販売先の開拓により、前年を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、536,073百万円（前期比8.3%増）、営業利益は8,976百万円（前期比46.5%増）となりました。

##### ●繊維事業

合繊部門では、原綿はアジア向けの衛生材用途や米国向けの建材用途など海外市場を中心に堅調に推移し、不織布も制汗・除菌関連やコスメ分野のフェイスマスクの販売が拡大しました。

また、レーヨン部門では、機能性原綿において衣料用途は旺盛な需要に支えられ販売が伸長し、不織布用途もグループ協業の進展により新規需要開拓が進み、前年並みの収益を確保しました。

さらに、樹脂加工部門では、生活資材向けの帆布関連が売上を伸ばし、機能製品部門でも、土木資材関連やフィルター商品群の国内向け販売が堅調に推移しました。

一方、衣料製品部門では、カジュアル製品は、主要顧客向けに海外生産拠点を活用した企画提案型販売の推進が収益に貢献し、インナー製品は、機能素材・加工を活用した高機能製品が新規市場開拓も進み販売が拡大しました。また、ブランド製品は、子ども向け・スポーツ向けにおいて新規販路開拓や専門店への拡販が好調に推移し、リビング製品も寝装向けの高機能製品の受注が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は65,533百万円（前期比0.7%減）、営業利益は2,922百万円（前期比3.3%増）となりました。

●工作・自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は自社製品の特長を活かした開発機を見本市に出展するなど拡販に努め、政府の補助金等の投資促進策の効果もあり、航空機分野を中心に堅調に推移しました。しかしながら海外は米国シカゴで開催された見本市に開発機を出展し航空機分野をターゲットに北米市場における市場開拓と自社ブランドの浸透を図りましたが、経済の先行き不安感を背景とした設備投資への慎重な姿勢から、受注は減少しました。

一方、自動機械部門では、国内および中国市場向けにカートニングマシンの販売を強化し、省力化投資の旺盛な医薬品分野や自動化投資の進む食品分野を中心とした幅広い業界で受注が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は11,708百万円（前期比8.5%減）、営業利益は747百万円（前期比9.0%減）となりました。

●その他事業

エンジニアリング部門では、受注が増加し収益が向上しましたが、ゴム部門では、主力のスポンジ分野において、海外向け車両用途は堅調に推移したもののスポーツ用素材は市況低迷の煽りを受け苦戦を強いられました。また、ホテル部門では、期の前半は自然災害や天候不順の影響により集客力は落ち込みましたが国の支援策もあり後半からは回復に転じました。

以上の結果、当事業の売上高は4,497百万円（前期比5.5%減）、営業損失は20百万円（前期は133百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べて13,783百万円増加し、259,531百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて6,911百万円増加し、195,628百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて6,872百万円増加し、63,903百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、5,007百万円の収入超過（前期比4,469百万円の収入超過減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,838百万円の支出超過（前期比807百万円の支出超過減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、5,201百万円の支出超過（前期比280百万円の支出超過増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて2,118百万円減少し、14,042百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて3,925百万円減少し、39,452百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	5,007	△4,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△1,838	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△5,201	△280
換算差額	△173	△85	87
現金及び現金同等物の増減額	1,737	△2,118	△3,855
現金及び現金同等物の期首残高	14,423	16,161	1,737
現金及び現金同等物の期末残高	16,161	14,042	△2,118
借入金期末残高	43,378	39,452	△3,925

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	19.0	23.1	23.0	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	13.2	15.5	16.3	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	57.9	3.6	4.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	1.1	20.2	18.0	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、政府の経済対策や金融緩和政策の効果を背景とした景気回復が期待され、引き続きIT投資やアジアでの需要拡大は堅調に推移するものと推察されますが、新興国や資源国の景気の下振れ懸念や、米国の政権交代後の経済政策が国際金融資本市場に及ぼす影響など、依然として不安材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の最終年度となる今年度は事業方針として、「アライアンス戦略の提携および顧客ニーズに適合した組織編成とサプライチェーンの構築によるグローバル成長市場・地域での事業領域の拡大」「顧客価値創造のためのマーケティング力の強化と問題解決型のソリューションビジネスを基軸とした競争優位の事業モデルの構築」「グループ会社の資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の一体化による「シナジー効果」と「全体最適」を發揮する」を掲げ、グループの強い結束力のもと、新たな成長ステージを目指した戦略実行を推し進めてまいります。

平成30年3月期の業績につきましては、売上高6,230億円（前期比0.8%増）、営業利益132億円（同4.5%増）、経常利益128億円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益76億円（同1.8%増）を予想しております。

**(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社体制のもとにグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいる所存であります。

当期につきましては、当初は1株当たりの期末配当金を7円とすることを予定しておりましたが、連結業績の最終利益等を勘案し、2円増配し1株当たりの期末配当金（普通配当）を9円とし、創立75周年を迎えたことにより1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。これにより期末配当金は、1株当たり10円（普通配当9円、記念配当1円）とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,282	14,450
受取手形及び売掛金	127,196	145,601
商品及び製品	26,568	26,852
仕掛品	3,284	2,825
原材料及び貯蔵品	2,016	1,746
繰延税金資産	1,812	1,872
その他	7,619	8,110
貸倒引当金	△329	△354
流動資産合計	184,451	201,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,895	29,743
減価償却累計額	△19,483	△19,824
建物及び構築物（純額）	10,411	9,918
機械装置及び運搬具	39,893	40,543
減価償却累計額	△31,622	△32,003
機械装置及び運搬具（純額）	8,270	8,540
土地	24,028	23,626
建設仮勘定	403	305
その他	5,544	5,648
減価償却累計額	△4,290	△4,362
その他（純額）	1,254	1,286
有形固定資産合計	44,367	43,676
無形固定資産		
のれん	4,572	3,139
その他	2,492	1,844
無形固定資産合計	7,064	4,984
投資その他の資産		
投資有価証券	6,827	6,540
退職給付に係る資産	227	217
破産更生債権等	193	176
繰延税金資産	503	456
その他	2,428	2,596
貸倒引当金	△316	△221
投資その他の資産合計	9,864	9,765
固定資産合計	61,296	58,426
資産合計	245,747	259,531



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,989	125,378
短期借入金	21,924	20,254
未払法人税等	2,480	2,781
賞与引当金	2,428	2,706
役員賞与引当金	65	79
製品保証引当金	236	170
事業整理損失引当金	—	1,144
その他	9,340	10,717
流動負債合計	152,464	163,233
固定負債		
長期借入金	21,454	19,197
繰延税金負債	2,702	1,164
製品保証引当金	—	75
退職給付に係る負債	8,150	7,964
預り保証金	3,449	3,405
その他	495	587
固定負債合計	36,251	32,394
負債合計	188,716	195,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,869
利益剰余金	29,007	35,129
自己株式	△389	△279
株主資本合計	58,202	64,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	1,372
繰延ヘッジ損益	△130	25
為替換算調整勘定	△1,825	△1,938
退職給付に係る調整累計額	△739	△638
その他の包括利益累計額合計	△1,752	△1,179
非支配株主持分	580	665
純資産合計	57,031	63,903
負債純資産合計	245,747	259,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	578,506	617,811
売上原価	528,537	562,204
売上総利益	49,969	55,607
販売費及び一般管理費	40,056	42,980
営業利益	9,912	12,626
営業外収益		
受取利息	41	31
受取配当金	158	156
販売支援金	320	323
為替差益	2	137
持分法による投資利益	129	98
その他	266	253
営業外収益合計	919	1,001
営業外費用		
支払利息	525	448
その他	626	607
営業外費用合計	1,152	1,055
経常利益	9,679	12,572
特別利益		
固定資産売却益	1	105
投資有価証券売却益	168	350
特別利益合計	169	455
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	1,144
事業整理損	50	465
退職給付制度終了損	243	—
減損損失	222	693
その他	251	234
特別損失合計	767	2,537
税金等調整前当期純利益	9,081	10,490
法人税、住民税及び事業税	4,027	4,732
法人税等調整額	△247	△1,801
法人税等合計	3,780	2,930
当期純利益	5,301	7,559
非支配株主に帰属する当期純利益	34	90
親会社株主に帰属する当期純利益	5,266	7,469

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,301	7,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△722	430
繰延ヘッジ損益	△215	156
為替換算調整勘定	△261	△119
退職給付に係る調整額	△846	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△0
その他の包括利益合計	△2,108	565
包括利益	3,193	8,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,152	8,041
非支配株主に係る包括利益	41	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益			5,266		5,266
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				163	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,111	162	4,274
当期末残高	21,696	7,887	29,007	△389	58,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834
当期変動額							
剰余金の配当							△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益							5,266
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	△215	△315	△862	△2,114	37	△2,077
当期変動額合計	△720	△215	△315	△862	△2,114	37	2,197
当期末残高	943	△130	△1,825	△739	△1,752	580	57,031

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	29,007	△389	58,202
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			7,469		7,469
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分				157	157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	6,121	110	6,214
当期末残高	21,696	7,869	35,129	△279	64,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	943	△130	△1,825	△739	△1,752	580	57,031
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△18
剰余金の配当							△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益							7,469
自己株式の取得							△46
自己株式の処分							157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	156	△113	100	572	84	657
当期変動額合計	428	156	△113	100	572	84	6,872
当期末残高	1,372	25	△1,938	△638	△1,179	665	63,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,081	10,490
減価償却費	3,353	3,274
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△105
減損損失	222	693
のれん償却額	1,432	1,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	54	8
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21	10
受取利息及び受取配当金	△199	△188
支払利息	525	448
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,983	△17,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,608	410
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,215	9,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	△191
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	639	△434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118	1,302
持分法による投資損益 (△は益)	△129	△98
その他	368	△2
小計	12,311	9,849
利息及び配当金の受取額	253	245
利息の支払額	△526	△452
法人税等の支払額	△2,561	△4,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	5,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△107	△363
定期預金の払戻による収入	35	91
有形固定資産の取得による支出	△2,888	△2,718
有形固定資産の売却による収入	230	200
無形固定資産の取得による支出	△171	△198
投資有価証券の取得による支出	△19	△117
投資有価証券の売却による収入	273	1,081
関係会社株式の売却による収入	—	193
子会社株式の取得による支出	—	△11
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△1,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	492
長期借入れによる収入	5,372	7,730
長期借入金の返済による支出	△9,371	△12,136
配当金の支払額	△1,150	△1,341
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	162	155
その他	△70	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△5,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,737	△2,118
現金及び現金同等物の期首残高	14,423	16,161
現金及び現金同等物の期末残高	16,161	14,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「工作・自動機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化学繊維、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	494,939	66,016	12,788	573,745	4,761	578,506	—	578,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	16	—	187	858	1,046	△1,046	—
計	495,110	66,033	12,788	573,932	5,619	579,552	△1,046	578,506
セグメント利益	6,127	2,828	820	9,777	133	9,910	1	9,912
セグメント資産	159,006	50,552	17,582	227,141	10,946	238,087	7,660	245,747
その他の項目								
減価償却費	1,196	1,436	489	3,122	230	3,353	—	3,353
減損損失	166	0	—	166	56	222	—	222
持分法適用会社への投資額	936	555	—	1,491	—	1,491	—	1,491
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	310	2,160	268	2,738	70	2,809	—	2,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等8,109百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	536,073	65,533	11,708	613,314	4,497	617,811	—	617,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	4	—	190	723	913	△913	—
計	536,259	65,537	11,708	613,504	5,221	618,725	△913	617,811
セグメント利益又は損失（△）	8,976	2,922	747	12,646	△20	12,625	1	12,626
セグメント資産	173,497	50,947	15,150	239,595	11,752	251,348	8,183	259,531
その他の項目								
減価償却費	1,202	1,380	465	3,048	226	3,274	—	3,274
減損損失	543	6	—	550	142	693	—	693
持分法適用会社への投資額	678	585	—	1,263	—	1,263	—	1,263
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	320	2,085	288	2,693	122	2,816	—	2,816

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等8,759百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	380	—	—	1,432
当期末残高	2,664	—	1,908	—	—	4,572

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	380	—	—	1,432
当期末残高	1,612	—	1,527	—	—	3,139

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	296円 81銭	330円 87銭
1株当たり当期純利益金額	27円 77銭	39円 15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,266	7,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	5,266	7,469
期中平均株式数(千株)	189,671	190,766

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動（平成29年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 西村 幸浩（現 常務執行役員）

(2) 新任取締役候補の略歴

西村 幸浩	昭和60年4月	ダイワボウ情報システム株式会社入社
(生年月日 昭和36年6月14日)	平成18年6月	同社取締役
	平成24年4月	同社常務取締役（現任）
	平成24年6月	当社常務執行役員（現任）

(3) 退任予定取締役

山村 芳郎（現 取締役）

(4) 新任監査役候補

監査役 平岡 好信

(5) 新任監査役候補の略歴

平岡 好信	昭和55年4月	当社入社
(生年月日 昭和32年4月2日)	平成17年4月	当社知的財産部長
	平成25年6月	Daiwa Do Brasil Textil Ltda. 取締役社長

(6) 退任予定監査役

金屋 悦二（現 監査役）

(7) 昇任予定執行役員

常務執行役員 辰巳 敏博（現 執行役員）

(8) 新任予定執行役員

常務執行役員	中村 信治	(現 カンボウプラス株式会社 取締役)
執行役員	福嶋 一成	(現 大和紡績株式会社 取締役 ダイワボウレーヨン株式会社 取締役社長)
執行役員	有地 邦彦	(現 経営企画室長)

(9) 退任予定執行役員

山村 芳郎（現 常務執行役員）  
佐藤祐次郎（現 常務執行役員）  
太田 克則（現 常務執行役員）

平成29年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結		
	27年3月期	28年3月期	29年3月期
設 備 投 資 額	3,566	2,809	2,816
減 価 償 却 額	3,518	3,353	3,274

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結		
	27年3月期	28年3月期	29年3月期
借 入 金	47,517	43,378	39,452

3. 研究開発費 (百万円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
連 結	998	1,016	1,056

4. 従業員数 (人)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
連 結	6,284	6,294	5,617
(内. 海外)	(2,584)	(2,549)	(1,797)
単 独	14	12	14

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いています。

5. 平成30年3月期の業績予想 (百万円)

	連 結					
	売上高			営業利益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
I T インフラ流通事業	253,000	284,000	537,000	3,100	5,900	9,000
織 維 事 業	34,000	36,000	70,000	1,700	1,800	3,500
工 作 ・ 自 動 機 械 事 業	5,200	6,800	12,000	200	500	700
そ の 他	2,800	1,200	4,000	0	0	0
合 計	295,000	328,000	623,000	5,000	8,200	13,200

6. 平成30年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結		
	上期	下期	通期
設 備 投 資 額	2,200	4,100	6,300
減 価 償 却 額	1,700	1,800	3,500